

# 自然災害に対する 通信業界の取り組み



一般社団法人電気通信事業者協会  
会長 宮内 謙

近年では、毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、甚大な被害が発生しています。今年も「令和2年7月豪雨」や9月には台風9号、10号等、九州地方をはじめ広範な地域において多くの人命や家屋等へ被害をもたらしました。お亡くなりになられた方々にお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様やご家族の方々に心よりお見舞い申し上げます。

通信は、私たちの日常生活や社会経済活動を支える重要な社会インフラとなっており、災害時においても避難情報の通知、被災状況の把握、110番や119番等の重要通信、安否確認等の通信が必要とされるなど、重要なライフラインの一つとして益々その重要性が高まっております。通信業界では通信の重要性を十分に認識し、指定公共機関に指定されている通信事業者を中心に、災害に強い通信ネットワークの構築に努めるとともに、地方自治体や関係機関との連携の強化を図り、災害発生時には迅速な復旧体制を構築するなど災害対策に取り組んでいます。

2011年の「東日本大震災」では、これまでの想定をはるかに超えるネットワーク設備への被害が発生しました。その経験を通じて、中継伝送路の冗長化、通信ビルや通信設備の分散化、津波対策、耐震対策等のネットワークの強靱化に取り組んできました。また、2018年の「北海道胆振東部地震」をはじめ、昨年の「令和元年房総半島台風」等、近年の大規模災害では、電柱倒壊等による通信線の断線に加え、想定を超える長時間かつ広範囲にわたる停電により通信設備に大きな被害をもたらしました。通信各社は、停電に備えて重要な拠点をカバーする通信ビルや通信設備に対し、バッテリーや自家発電機による電源のバックアップを行っており、更には移動電源車等の可搬型の電源設備により一定期間の応急的な対応を行っていますが、今回の経験を振り返り関係機関との連携を強化するとともに、非常用電源の更なる長時間化等に努めて参ります。

災害時に役に立つ通信サービスの提供も重要なことから、国や地方自治体から配信される警報等を「緊急速報メール」として配信しております。また、大規模災害が発生すると大量の電話が殺到し、被災地への電話がつながりにくくなってしまうことから、通信各社は通信の混雑を避けて安否確認が行えるよう、発災後速やかに「災害用伝言ダイヤル(音声情報)」、「災害用伝言板(文字情報)」を開設しております。更に、災害時に開設される避難所等では、「特設公衆電話」や「公衆無線LANアクセスポイント」などを設置し、災害時の通信確保に努めております。これらの取り組みは、皆様に日ごろから認知して頂くことが大切であり、地方自治体や関係団体の防災訓練等を通じて理解の促進に努めています。

情報化時代が進む中、災害発生時における通信の果たす役割が今後更に重要となることは間違いありません。災害時における、より安心安全な通信の確保に向けて業界全体で努力して参ります。